

【米国のISM景況感指数(2月) ~先行きを示す新規受注指数が上昇~】

<ポイント>

- ISM製造業景況感指数は前月の大幅な低下から上昇に転じた一方、非製造業指数は雇用指数の大幅低下などにより低下しました。
- 寒波の影響は残りましたが、企業活動の先行きを示す新規受注指数は製造業、非製造業ともに上昇しました。
- 今後寒波の影響が和らげば企業活動や消費動向は持ち直し、景気は回復基調を取り戻すと思われます。

1. 製造業指数は上昇に転じる

2月のISM製造業景況感指数は53.2ポイントと、1月の51.3ポイントから上昇しました。寒波の影響は残るものの更なる悪化には歯止めがかかった格好です。また2月の非製造業景況感指数は51.6ポイントと、1月の54.0ポイントから低下しました。雇用指数の大幅な低下などが影響しました。

2. 製造業、非製造業ともに新規受注指数が上昇

製造業指数の内訳を見ると、足元の活動を示す生産指数は48.2ポイントと1月から大きく低下し、中立水準の50ポイントを下回りました。入荷遅延指数も上昇幅が1月から拡大しており、寒波の影響が強まったと見られます。ただし、生産活動の先行きを示す新規受注指数が、1月の大幅な低下から上昇に転じており、生産活動の今後の持ち直しを示唆しています。

また、非製造業の内訳については、雇用指数が47.5ポイントと、1月の56.4ポイントから大きく低下しました。ただし、先行きの企業活動を示す新規受注指数は、2カ月連続で小幅に上昇しており、今後の企業活動の更なる悪化には歯止めがかかりそうです。

3. 今後の見通し

米国では大規模な寒波が企業活動や消費動向に大きな影響を与える状況が続いてきました。ただしISMの公表資料によれば、輸送業では寒波の影響が緩和し業況改善の動きも見られます。今後寒波の影響が薄らいで行けば、企業活動全般の改善や消費の反動増も見込まれ、景気は回復基調を取り戻すと思われます。

米国の株式市場は、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待などから、中期的には底堅い推移が見込まれます。債券市場では、景気回復に伴い先行きで利回りに上昇圧力がかかると見られます。為替市場は、日米の金融政策の方向性の違いなどから、中期的には円安・米ドル高観測が残ると思われます。ただしウクライナ情勢に関しては、市場の動揺は足元一服しているものの、今後の動向によっては株式、債券、為替市場全般に変動性が高まる可能性もあり注意が必要です。

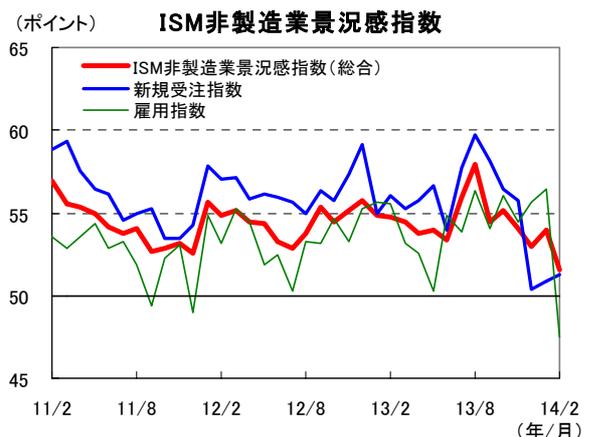
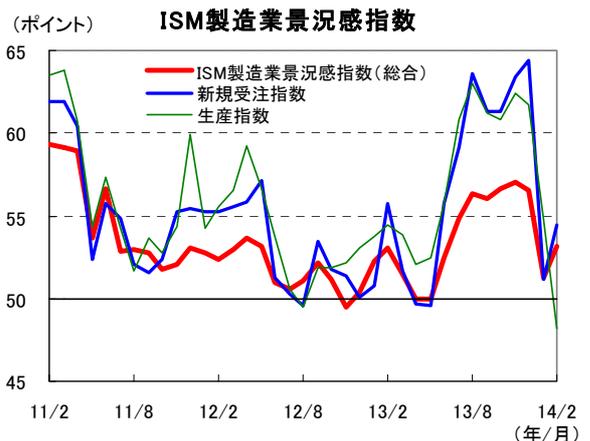
2014年02月28日【デイリー No.1,811】最近の指標から見る米国経済(2014年2月)

2014年02月13日【デイリー No.1,798】米国の債券市場の最近の動向

2014年02月05日【デイリー No.1,793】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

弊社マーケットレポート 

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



(注) データは2011年2月～2014年2月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。